

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月20日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022
 本社所在地 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 河野雅之
 決算取締役会開催日 平成11年5月20日
 連結決算の有無 有

上場取引所(所属部)
 名古屋、東京、大阪の各証券取引所市場第一部
 京都証券取引所

TEL (052)564-2549
 定時株主総会開催日 平成11年6月25日
 中間配当制度の有無 有

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	1,106,864	(3.5)	335,482	(9.0)	72,198	(17.5)
10年3月期	1,147,112	(0.1)	368,672	(3.1)	61,460	(7.3)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	12,703	(62.0)	5,671 31		2.7	1.2	6.5
10年3月期	33,424	(1.5)	14,921 47		7.2	1.0	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 平成11年3月期 2,240千株
 平成10年3月期 2,240千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。
 3. 当期より事業税(7,727百万円)は法人税等を含めて表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	11,200	88.2	2.3
10年3月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	11,200	33.5	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
11年3月期	5,832,988	479,027	8.2	213,851	39
10年3月期	5,959,880	477,720	8.0	213,267	98

(注) 1. 期末発行済株式数 平成11年3月期 2,240千株
 平成10年3月期 2,240千株

2. 有価証券の評価損益 70,811百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中期期	549,000	43,000	25,000	2,500 00	-----	-----
通期	1,093,200	69,700	39,700	-----	2,500 00	5,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,723円 21銭

(1) 当期および次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が低調に推移し、政府の経済見通しにおいても戦後初の2年連続のマイナス成長が予想されているなど、これまでにない厳しい状況が続きました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社は、安全・安定輸送の確保を第一に、業務のさらなる効率化に努めるとともに、新型車両の投入などによるサービスの一層の向上ならびに積極的な営業活動による収入確保を図ってまいりました。また、東海道新幹線の品川駅新設工事をはじめ、中央新幹線の全線にわたる地形・地質調査、山梨リニア実験線における走行試験等に引き続き取り組んだほか、JRセントラルタワーズ計画につきましても、運営子会社と密接に連携し、平成11年度から平成12年度初の開業に向けた準備を着実に推進してまいりました。

しかしながら、景気低迷に伴う旅行需要の減退等により、東海道新幹線および在来線の輸送量が減少し、当期の営業収益は1兆1,068億円（前期比3.5%減）となりましたが、経常利益は、経費の効率的執行に努めたほか、事業税の表示区分の変更もあり、721億円（前期比17.5%増）となりました。なお、当期利益につきましては、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、当社負担額を一括して支払い、当期に費用計上したことなどから、127億円（前期比62.0%減）となりました。

次に各事業別の状況について報告いたします。

ア．鉄道事業

東海道新幹線につきましては、引き続き安全・安定輸送の確保に努めるとともに、快適性等のサービス向上に取り組みましたが、「のぞみ」のご利用状況は概ね順調に推移したものの、全体としては、景気低迷の影響等により通期にわたり低調に推移し、輸送量は前期を下回ることとなりました。なお、平成11年3月のダイヤ改正で「のぞみ」を増発するとともに、新型の700系車両を投入しました。

在来線につきましては、新型車両による特急寝台電車「サンライズ瀬戸・出雲」の運転を開始したほか、臨時列車の設定などお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めました。この結果、都市圏輸送は堅調に推移しましたが、特急列車のご利用が低調であったこともあり、輸送量は前期を下回ることとなりました。

安全対策面につきましては、従来から進めてきたATS（自動列車停止装置）への速度照査機能の付加を完了したほか、東海道本線函南～新所原間におけるCTC（列車集中制御装置）化、踏切保安設備の改良などに引き続き取り組みました。また、「東海道・山陽新幹線第2総合指令所」の使用を開始したほか、新幹線における土木構造物の緊急耐震補強を完了するなど、大規模災害対策の一層の充実を図りました。

設備面につきましては、700系新幹線車両の投入や在来線新型通勤電車313系車両の製作などを行い、環境への負荷が最も少ない交通機関である鉄道の省エネルギー性等をさらに向上させるよう取り組みました。また、新幹線自動改札機、指定券券売機の設置拡大など、業務運営の効率化・省力化を推進しました。さらに、東海道本線草薙・静岡間に東静岡駅を新たに開業したほか、東海道新幹線新横浜駅等のリニューアルを行うなど、旅客関係設備の一層の充実に取り組みました。

東海道新幹線品川駅新設工事につきましては、線路構造物の建設工事等を着実に推進しました。

技術開発につきましては、山梨リニア実験線において2編成の車両を用いた総合機能試験を実施するなど、超電導磁気浮上方式鉄道の開発を着実に進めました。また、高速鉄道の質的向上を目指し、300X試験車両による走行試験を引き続き実施し、乗り心地のさらなる向上や騒音の一層の低減等に向けた技術開発を推進しました。

販売面につきましては、「京都・奈良キャンペーン」「ワイドビューで行こうキャンペーン」等の宣伝活動や、在来線沿線における「さわやかウォーキング」の開催などを通じて、旅行需要の喚起に努めました。また、「のぞみ」をはじめとした新幹線の一層の利便向上を図るため、新たに「新幹線ビジネスきっぷ」の発売を開始しました。

上記の結果、当期の輸送人員は5億2百万人（前期比1.9%減）、輸送人キロは485億3千8百万人キロ（前期比4.0%減）、営業収益は1兆974億円（前期比3.7%減）となりました。

イ．関連事業

関連事業につきましては、駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益確保に努めました。また、不動産分譲では、東海道本線豊田町駅付近における分譲マンション「ジェイハイム豊田立野」を販売したほか、引き続き武豊線亀崎駅付近の「ジェイタウン半田のぞみが丘」の戸建住宅分譲を進めました。

上記の結果、当期の営業収益は94億円（前期比18.3%増）となりました。

子会社等による事業につきましては、JRセントラルタワーズ計画において、ビル本体のく体・外装がほぼ完成し、株式会社ジェイアール東海ホテルズがマリOTT・インターナショナル社と提携するなど、同ビル内で展開する百貨店・ホテル・オフィス賃貸等各事業の開業に向けた諸準備を進めました。また、岐阜県内の御岳北麓に「チャオ御岳スノーリゾート」を開業しました。

次期の業績の見通しといたしましては、営業収益1兆932億円、経常利益は697億円、当期利益は397億円を見込んでおります。

(2)「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

いわゆる西暦2000年問題につきましては、当社にとって鉄道事業の原点である安全・安定輸送に直結する経営上の重要課題と位置付けており、当社業務全般を継続的・安定的に遂行することができるよう、全社を挙げた取り組みを行っています。

(2) 取組み体制

当社は、平成8年度より基礎的な調査・改修等に着手し、平成10年3月には社内に「コンピュータ西暦2000年問題対策会議」を設置して、マイクロチップを含めた問題点の洗い出し、改修・取替、「危機管理計画」の策定等を着実に進めています。

これらの行動はすべて、企画部門担当の専務取締役を長とする「西暦2000年問題管理委員会」において統括されるとともに、適時常務会等に報告されています。

また、子会社等に対しては、「コンピュータ西暦2000年問題対策会議」を通じて必要な指示・指導を行うとともに、鉄道情報システム株式会社等の主な取引会社に対しても、文書による確認を徹底しています。

さらに、相互に乗り入れを行っている鉄道会社等とも必要な情報交換を行っています。

なお、政府における「コンピュータ西暦2000年問題に関する行動計画」(平成10年9月11日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、運輸省に対して四半期毎に当社の対応状況等を報告しています。

(3) 対応の進捗状況

当期末時点では、改修・取替作業が必要なシステム・機器等のうち約8割の対応が完了しています。また、平成11年9月までに、模擬テストを含め、すべてのシステム・機器等の対応を完了する予定です。なお、主なシステムごとの進捗状況につきましては以下の通りです。

列車の運行に関わるシステム

新幹線の運行管理システムにつきましては、西日本旅客鉄道株式会社と共同で対応を進めており、平成11年6月にシステム改修を完了した後、さらに万全を期すためにシステム全体としての模擬テストを実施し、平成11年9月までに完了する予定です。在来線につきましても、同時期に完了する予定です。

乗車券類等の販売に関わるシステム

座席予約システム(鉄道情報システム株式会社が運営・管理)をはじめとする乗車券類の販売システムにつきましては、既に対応を完了しています。また、各駅の発券端末につきましても必要な改修等を終了しており、残るごく一部の旧型機種を取替も、平成11年9月までに完了する予定です。

社内事務システム

会計・諸給与・資材購買・在庫管理等の社内基幹業務システムにつきましては、当期末までに対応を完了しています。

マイコン搭載設備・機器

自動改札機等につきましては既に対応を完了しています。自動券売機につきましてもほぼ対応を終了しており、残るごく一部の機器も平成11年9月までに完了する予定です。

車両搭載機器につきましては、列車の運行に係る問題はないことを既に確認しています。その他のマイコン搭載設備・機器につきましても、平成11年9月までに対応を完了する予定です。

2．対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題に係る費用につきましては、約7億円であり、このうち約4億円を当期末までにすでに支出しています。

(注)この金額は、平成8年度以降の西暦2000年問題対応として明確に認識できる部分のみを集計したものであり、システムの再構築や新規構築にあわせて対応した場合の金額、改修に従事した社員の人件費等については含めていない。

3．危機管理計画

当社の事業分野において、西暦2000年問題が発生する可能性を限りなくゼロとするとともに、万一何らかの影響が発生した場合の対応策を事前に確立するために、「危機管理計画」を策定しています。具体的には、鉄道の安全・安定輸送や乗車券類の販売等お客様との接点となる分野の対応策を最優先に策定しており、お客様に安心して当社をご利用いただけるよう、さらに万全を期してまいります。

(3) 配 当 政 策

当社は、東京～名古屋～大阪間の大動脈輸送を中心とした鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、配当につきましても安定配当の継続を基本方針とし、第4期以降、1株当たり年5,000円の配当を実施してまいりました。

以上の基本方針に基づき、当期におきましても、中間配当金として1株当たり2,500円を実施し、期末配当金も中間配当金と同様1株当たり2,500円を予定しております。この結果、当期の配当性向は88.2%、株主資本利益率は2.7%、株主資本配当率は2.3%となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、長期債務の返済資金等に充当し、財務体質の強化等に努めてまいり所存であります。

次期以降につきましても、より一層の業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りつつ安定配当を維持できるよう努力してまいり所存であります。

(4) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成11年3月31日現在)	前 期 末 (平成10年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	176,923	186,569	9,646
現 金 ・ 預 金	40,503	35,421	5,082
未 収 運 賃	11,274	11,299	24
未 収 金	7,667	7,385	281
未 収 収 益	3,200	3,703	502
短 期 貸 付 金	83,969	101,932	17,963
分 譲 土 地 建 物	6,535	6,567	32
貯 蔵 品	5,571	4,634	937
前 払 費 用	2,747	2,806	58
そ の 他 の 流 動 資 産	15,669	13,196	2,472
貸 倒 引 当 金	215	377	162
固 定 資 産	5,656,065	5,773,311	117,245
鉄 道 事 業 固 定 資 産	5,161,581	5,243,928	82,346
関 連 事 業 固 定 資 産	62,510	62,836	326
各 事 業 関 連 固 定 資 産	119,901	122,893	2,992
建 設 仮 勘 定	82,998	88,997	5,998
投 資 等	229,073	254,655	25,581
資 産 合 計	5,832,988	5,959,880	126,891

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期 末)	(前 期 末)
1,798,603百万円	1,643,594百万円

3. 連帯債務

(1) 日本国有鉄道改革法に基づく鉄道債券に係る連帯債務額

(当 期 末)	(前 期 末)
百万円	107,300百万円

(自社承継額は償還済み)

日本国有鉄道改革法第26条の規定による日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る連帯債務については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律が平成10年10月22日に施行されたことにより、消滅しています。

(2) 財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額

(当 期 末)	(前 期 末)
41,842百万円	42,200百万円

4. 保証債務及び保証債務予約

(当 期 末)	(前 期 末)	
保 証 債 務	62,000百万円	44,000百万円
保 証 債 務 予 約	3,000百万円	3,000百万円

5. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当 期 末)	(前 期 末)
311,140百万円	356,587百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成11年3月31日現在)	前 期 末 (平成10年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	427,299	383,966	43,332
1年以内に返済する 長 期 借 入 金	70,313	21,980	48,333
1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金	155,383	141,611	13,772
未 払 金	81,065	73,090	7,974
未 払 費 用	42,203	43,343	1,140
未 払 消 費 税 等	7,209	16,574	9,365
未 払 法 人 税 等	15,572	11,418	4,154
未 払 事 業 税 等		4,433	4,433
預り連絡運賃	2,053	6,888	4,834
預 り 金	4,897	5,811	913
前 受 運 賃	31,532	31,562	30
その他の流動負債	17,067	27,252	10,184
固 定 負 債	4,926,661	5,098,193	171,531
社 債	130,000	100,000	30,000
長 期 借 入 金	704,389	764,703	60,313
鉄道施設購入長期未払金	3,862,120	4,016,932	154,812
退職給与引当金	223,787	210,046	13,740
その他の固定負債	6,364	6,510	146
負 債 合 計	5,353,961	5,482,160	128,198
(資 本 の 部)			
資 本 金	112,000	112,000	-
法 定 準 備 金	63,142	62,002	1,139
資 本 準 備 金	53,500	53,500	-
利 益 準 備 金	9,641	8,502	1,139
剰 余 金	303,885	303,717	167
圧縮記帳積立金	16,552	16,552	-
別 途 積 立 金	230,000	210,000	20,000
当 期 未 処 分 利 益	57,332	77,165	19,832
(うち当期利益)	(12,703)	(33,424)	(20,720)
資 本 合 計	479,027	477,720	1,306
負 債 ・ 資 本 合 計	5,832,988	5,959,880	126,891

(4) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	
経常損益の部 (営業損益の部)			
鉄 道 事 業			
営業収益	1,097,429	1,139,135	41,706
営業費	764,800	773,061	8,260
営業利益	332,629	366,074	33,445
関 連 事 業			
営業収益	9,434	7,977	1,457
営業費	6,581	5,378	1,202
営業利益	2,853	2,598	255
全事業営業利益	335,482	368,672	33,190
(営業外損益の部)			
営業外収益	6,765	7,982	1,217
営業外費用	270,049	315,194	45,145
経常利益	72,198	61,460	10,737
特別損益の部			
特別利益	21,772	17,125	4,646
特別損失	45,499	15,185	30,313
税引前当期利益	48,471	63,400	14,928
法人税等	35,768	29,976	5,791
当期利益	12,703	33,424	20,720
前期繰越利益	50,788	49,901	887
中間配当額	5,600	5,600	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	560	560	
当期末処分利益	57,332	77,165	19,832

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 特別利益の主な内訳	(当 期)	(前 期)
工事負担金受入額等	21,425百万円	15,052百万円
3. 特別損失の主な内訳	(当 期)	(前 期)
工事負担金受入額等圧縮損	21,330百万円	14,984百万円
厚生年金移換追加負担金	20,511百万円	

(追加情報)

前期において「営業費」に含めていました「事業税」(当期7,727百万円)は、当期においては「法人税等」に含めて表示しています。

重要な会計方針

1. 有価証券（信託によるものを含む）の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 分譲土地建物
個別法による原価法によっています。
 - (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却方法
 - (1) 取替資産以外の資産
新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
法人税法に定める定額法によっています。
なお、建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っています。当社の建物については、見積耐用年数を適用しているものが大宗をしめているため、短縮に伴う影響額は軽微であります。
その他の資産
法人税法に定める定率法によっています。
なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。
 - (2) 取替資産
法人税法に定める取替法によっています。
4. 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しています。
 - (2) 退職給与引当金
従業員の退職給与の支給に備えるため、期末在職者の自己都合要支給額を基礎とする現価方式により計上しています。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 厚生年金移換負担金の処理方法
厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。
8. 厚生年金移換追加負担金の処理方法
日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）において、鉄道共済年金の厚生年金への統合にあたって日本国有鉄道清算事業団が負担することとされていた移換金（積立金の不足額）のうち、昭和62年4月1日に旧国鉄から当社に採用された者に係る部分の2分の1を負担することとなり、当社負担額20,652百万円のうち移換金相当額20,511百万円を特別損失に、利子相当額140百万円を営業外費用に計上しています。
9. 消費税等の処理方法
税抜方式によっています。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当期においては未払事業税(3,493百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(133百万円)については「未払金」に含めて表示しています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
鉄 道 事 業 固 定 資 産	7,601	3,241	4,360	6,936	2,365	4,571
関 連 事 業 固 定 資 産	30	22	7	30	16	14
各 事 業 関 連 固 定 資 産	6,961	2,092	4,869	3,121	1,483	1,637
合 計	14,593	5,356	9,236	10,088	3,865	6,223

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
1 年 内	3,094百万円	2,008百万円
1 年 超	6,142百万円	4,214百万円
合 計	9,236百万円	6,223百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	3,682百万円	2,218百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,682百万円	2,218百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) - 3 比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	57,332	77,165	19,832
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	581	579	1
配 当 金	5,600 (1株につき2,500円)	5,600 (1株につき2,500円)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	210 (13)	196 (12)	13 (1)
別 途 積 立 金		20,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	50,941	50,788	152

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 平成9年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。
3. 平成10年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

(5) 部門別売上高明細表

営業収益の内訳

(単位：億円)

項 目				当 期 〔平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで〕	前 期 〔平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで〕	比 較	
						増 減	比 率%
鉄 道 事 業 営 業 収 益	旅 客 運 賃 ・ 料 金	運 輸	定 期	4 4 7	4 3 9	7	101.7
			定 期 外	9 , 9 3 1	1 0 , 3 4 0	4 0 9	96.0
			計	1 0 , 3 7 8	1 0 , 7 8 0	4 0 1	96.3
	業 収 入		小荷物運賃・料金	1	1	0	96.2
			合 計	1 0 , 3 8 0	1 0 , 7 8 2	4 0 2	96.3
	業 収 益	鉄道線路使用料収入		4 0	4 0	0	99.2
		運 輸 雑 収		5 5 3	5 6 8	1 4	97.4
		鉄道事業営業収益計		1 0 , 9 7 4	1 1 , 3 9 1	4 1 7	96.3
	関 連 事 業 営 業 収 益	不動産賃貸収入		6 0	6 1	0	98.9
		その他の営業収入		3 3	1 8	1 5	181.7
関連事業営業収益計		9 4	7 9	1 4	118.3		
全 事 業 営 業 収 益				1 1 , 0 6 8	1 1 , 4 7 1	4 0 2	96.5

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(6) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成11年3月31日現在)			前 期 末 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	39,936	110,746	70,810	43,299	78,193	34,893
債 券	16	17	0	16	17	0
そ の 他						
小 計	39,952	110,764	70,811	43,316	78,210	34,894
合 計	39,952	110,764	70,811	43,316	78,210	34,894

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当 期 末)	(前 期 末)
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	93,167 百万円	85,676 百万円
(うち関係会社株式)	(87,345 百万円)	(81,434 百万円)
優 先 出 資 証 券	499 百万円	499 百万円

(7) デリバティブ取引の契約額等

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

旅客輸送人キロ及び旅客運輸収入の比較

(単位：百万人キロ、億円)

			平成10年度	平成9年度	前年度比(%)
旅客輸送人キロ	新幹線	定期	1,024	992	103.2
		定期外	38,383	40,098	95.7
		合計	39,407	41,090	95.9
	在来線	定期	5,073	5,093	99.6
		定期外	4,057	4,383	92.6
		合計	9,131	9,476	96.4
	合計	定期	6,097	6,085	100.2
		定期外	42,440	44,481	95.4
		合計	48,538	50,565	96.0
旅客運輸収入	新幹線	定期	125	121	103.1
		定期外	9,130	9,491	96.2
		計	9,255	9,613	96.3
	在来線	定期	321	318	101.1
		定期外	800	848	94.3
		計	1,122	1,166	96.2
	合計	定期	447	439	101.7
		定期外	9,931	10,340	96.0
		計	10,378	10,780	96.3
	小荷物運賃・料金		1	1	96.2
	合計		10,380	10,782	96.3

(注) 1. 輸送人キロ単位未満端数四捨五入

2. 運輸収入単位未満端数切捨

長期債務残高比較

(単位：億円)

	10年度 期末残高	9年度 期末残高	増減
長期債務合計	49,222	50,452	1,230

(注) 単位未満端数切捨